

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月マネーストック (12/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.3% (+2.4%) 前年比+1.7% (+1.8%) 前年比+2.1% (+2.1%)	11月のM3は前年比+1.7%と、前月から伸び率が縮小。 広義流動性は同+2.1%と伸びは前月から横ばい。
11月企業物価指数 (速報、12/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.2% (前年比+0.3%) 前月比+0.2% (前年比+4.7%) 前月比+1.0% (前年比▲6.1%)	11月の企業物価指数は前年比+0.3%と、33ヵ月連続で上昇したものの、伸び率は11ヵ月連続で縮小。 前月比では+0.2%と、3ヵ月ぶりの上昇。電力・都市ガス・水道や化学製品などが下落したものの、石油・石炭製品や非鉄金属などが上昇。 輸出物価指数 (円ベース) は前月比+0.2%と、10ヵ月連続の上昇。供給制約が緩和した輸送用機器のほか、はん用・生産用・業務用機器など幅広い業種で上昇。 輸入物価指数 (円ベース) は同+1.0%と、4ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスが大幅に上昇したほか、木材・木製品・林産物や食料品・食料用農水産物など幅広い業種で上昇。
日銀短観 12月調査 (12/13) 業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2022年度→2023年度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2022年度→2023年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	9月→12月→(3月見通し) +10 → +13 → +8 ±0 → +5 → +2 +16 → +18 → +12 +17 → +21 → +16 +9 → +12 → +8 +27 → +30 → +24 +5 → +9 → +4 ▲5 → +1 → ▲1 +12 → +14 → +7 +16.2% → +4.0% +9.2% → +12.8% +6.5% → +17.9% +14.8% → +11.0% +17.2% → +1.6% ▲3.0% → +15.8%	12月調査の業況判断D Iは、大企業・製造業が前回調査対比+3%ポイントと、3四半期連続の改善。業種別では、木材・木製品や造船・重機などで景況感が悪化した一方、供給制約が緩和した自動車や、需要が持ち直している金属製品やはん用機械などの加工業種を中心に改善。 大企業・非製造業は前回調査対比+3%ポイントD Iが上昇し、7四半期連続での改善。インバウンド需要の回復などを背景に、宿泊・飲食サービスは同+7%ポイント上昇。 先行き判断D Iは、全規模・全産業で前回調査対比▲5%ポイントと現状から悪化の予想。物価高によるコスト増加や人手不足を受けて、製造業では同▲3%ポイント、非製造業では同▲6%ポイント悪化の予想。 2023年度の経常利益計画は、全規模・全産業が前年度比+4.0%と前回調査 (同▲2.7%) から上方修正。 2023年度の設備投資計画は、全規模・全産業が前年度比+12.8%と、前回調査 (同+13.0%) から小幅に下方修正。

10月機械受注 (速報、12/14) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+0.7% (前年比▲2.2%) 前月比+0.2% (前年比▲1.9%) 前月比+1.2% (前年比▲2.3%)	10月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は前月比+0.7%と、2ヵ月連続の増加。 製造業は同+0.2%と、2ヵ月ぶりの増加。業種別にみると、石油製品・石炭製品や非鉄金属が減少したものの、業務用機械やその他製造業が増加。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同+1.2%と、2ヵ月連続の増加。不動産業や卸売業・小売業が大幅に増加。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
10月第3次産業活動指数 (12/15)	前月比▲0.8% (前年比+1.3%)	10月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.8%と、2ヵ月連続の低下。業種別にみると、事業所向け関連サービス業や運輸業、郵便業が上昇した一方、前月の気温上昇による冷房需要増加の反動などを受けて電気業が低下したことで、電気・ガス・熱供給・水道業など、全11業種中7業種が低下。経済産業省は、基調判断を「足踏みがみられる」に引き下げ。

※〈 〉は前月の前年比

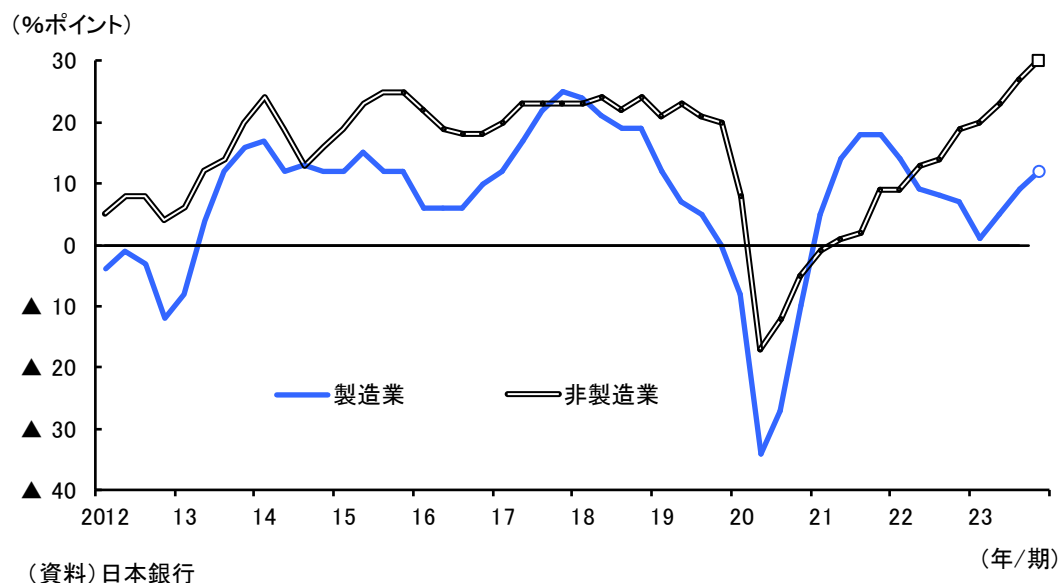
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 足踏み感がみられるものの、景気は緩やかな回復基調。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、海外経済の回復ペース鈍化が重石となるものの、リバウンド需要などに支えられて緩やかな回復が続く見込み。その後は、家計の実質所得の増加による消費の回復や、堅調な企業収益に支えられた設備投資の拡大などにより、潜在成長率を上回る成長を続ける見通し。

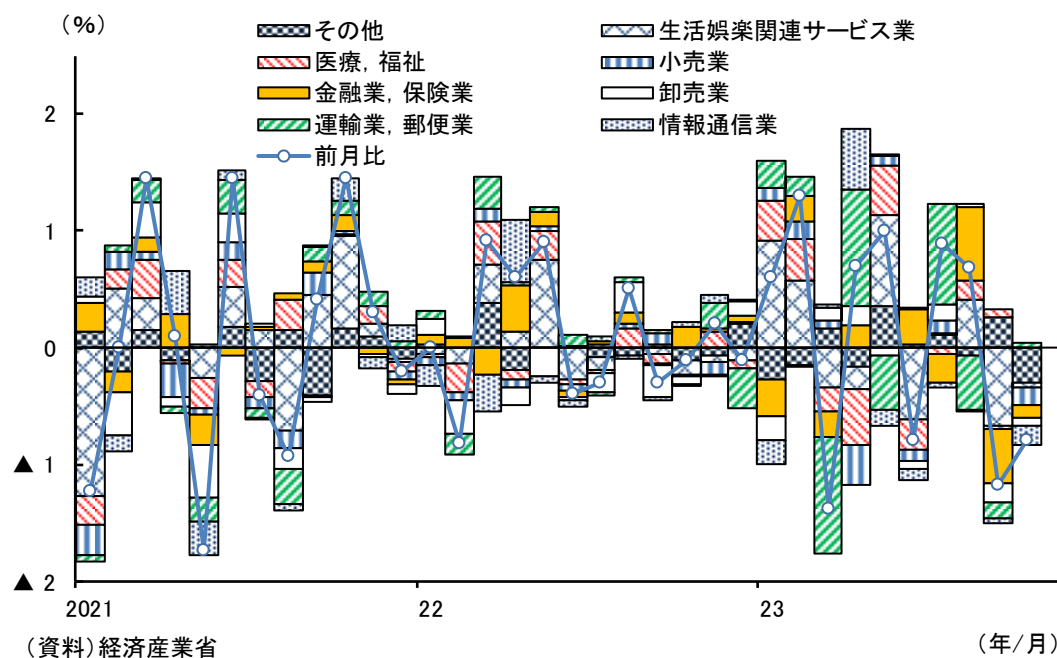
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/20 (水)	11月 貿易統計	財務省
12/22 (金)	11月 消費者物価指数・全国	総務省
	11月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会

(図表1)大企業の業況判断DI(業種別)



(図表2)第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/12/15

(%)

	2022年度	2023年		2023年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	< 1.4> (1.0)	<▲ 1.2> (▲ 3.6)	<▲ 0.7> (▲ 4.4)	< 0.5> (▲ 4.4)	< 1.3> (1.1)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	< 1.6> (1.0)	<▲ 1.2> (▲ 2.2)	<▲ 0.3> (▲ 2.8)	< 0.6> (▲ 2.3)	< 0.4> (1.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 1.9> (5.9)	<▲ 2.1> (0.2)	<▲ 1.3> (3.2)	<▲ 1.3> (0.2)	< 0.6> (1.0)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 2.8> (10.5)	<▲ 0.3> (7.8)	<▲ 1.0> (9.1)	<▲ 1.7> (4.4)	<▲ 0.3> (4.2)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	107.8 < 1.1>	106.2 <▲ 1.5>	106.2 < 0.5>	106.6 < 0.4>	108.2 < 1.5>	
第3次産業活動指数	(2.2)	< 0.6> (1.6)	< 0.8> (2.3)	< 0.7> (2.6)	<▲ 1.2> (2.0)	<▲ 0.8> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)	<▲ 1.8> (▲ 7.2)	<▲ 0.5> (▲ 7.7)	< 1.4> (▲ 2.2)	< 0.7> (▲ 2.2)	
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(6.5) (▲ 0.4)	(10.8) (7.1)	(1.5) (1.3)	(▲ 10.0) (▲ 3.6)	(14.0) (0.1)	(12.7) (3.6)	(9.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	81.5 (▲ 4.7)	79.7 (▲ 7.7)	81.2 (▲ 9.4)	80.0 (▲ 6.8)	80.8 (▲ 6.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(4.5) (0.7)	(▲ 0.5) (▲ 4.2)	(0.2) (▲ 3.4)	(1.1) (▲ 2.5)	(0.7) (▲ 2.8)	(1.3) (▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(3.7) (▲ 0.1)	(▲ 1.6) (▲ 5.3)	(▲ 2.6) (▲ 6.1)	(▲ 3.4) (▲ 6.8)	(▲ 0.7) (▲ 4.2)	(0.6) (▲ 3.2)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高 乗用車登録・販売台数	(17.5) (1.0) (4.2)	(7.3) (2.6) (23.4)	(9.9) (3.7) (13.9)	(11.8) (3.4) (19.8)	(9.2) (2.8) (11.8)	(6.1) (3.3) (13.1)	(11.7)
完全失業率 有効求人倍率	2.58 1.31	2.56 1.31	2.63 1.29	2.67 1.29	2.55 1.29	2.53 1.30	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)	(1.9) (3.9) (1.2)	(2.0) (▲ 0.6) (1.8)	(0.9) (▲ 2.0) (1.9)	(0.8) (▲ 1.1) (1.8)	(0.6) (▲ 3.0) (1.9)	(1.5) (▲ 1.8) (1.9)	
企業倒産件数 前年差	6,880 900	2,086 530	2,238 653	760 268	720 121	793 197	807 226
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	(3.1) (3.6)	(2.6) (2.6)	(2.5) (2.1)	(2.5) (2.1)	(2.4) (2.0)	(2.4) (2.1)	(2.3) (2.1)
経常収支 (兆円) 前年差	8.27 ▲11.83	5.19 3.11	7.51 5.38	2.14 1.56	2.72 1.96	2.58 2.73	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲22.04 ▲16.37	▲1.78 2.91	▲0.94 5.45	▲0.94 1.85	0.07 2.19	▲0.66 1.54	
通関輸出 (兆円) (15.5) 輸出数量 輸出価格	99.22 (15.5) (▲ 2.3) (18.2)	24.32 (1.6) (▲ 4.0) (5.8)	25.92 (1.1) (▲ 2.5) (3.8)	7.99 (▲ 0.8) (▲ 5.3) (4.8)	9.20 (4.3) (0.2) (4.1)	9.15 (1.6) (▲ 3.4) (5.2)	
通関輸入 (兆円) (32.5) 輸入数量 輸入価格	121.26 (32.5) (▲ 1.9) (35.0)	26.10 (▲ 8.8) (▲ 5.3) (▲ 3.6)	26.86 (▲ 16.1) (▲ 6.4) (▲ 10.4)	8.94 (▲ 17.6) (▲ 9.0) (▲ 9.5)	9.13 (▲ 16.5) (▲ 3.9) (▲ 13.2)	9.81 (▲ 12.5) (▲ 3.2) (▲ 9.6)	
金融収支 (兆円) 前年差	8.10 ▲9.94	4.08 4.22	8.12 6.93	2.91 1.73	3.00 2.27	1.76 1.84	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.7> (1.7)	< 0.6> (1.9)	< 0.2> (2.1)	< 0.0> (2.0)	< 0.5> (2.3)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.5	15.1	33.2
2022/10～12	2.6	10.1	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.5	13.7
4～6	▲0.2	5.0	1.5	▲7.1
7～9	0.1	3.0	2.1	▲13.6
2022/11	0.8	10.0	15.1	28.0
12	0.6	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.0
3	0.1	7.4	7.1	9.4
4	0.3	5.8	1.8	▲3.7
5	▲0.7	5.1	2.0	▲5.4
6	▲0.1	4.1	0.7	▲11.7
7	0.3	3.6	▲0.4	▲14.7
8	0.3	3.4	3.9	▲11.7
9	▲0.2	2.2	2.9	▲14.3
10	▲0.3	0.9	2.3	▲11.9
11	0.2	0.3	4.7	▲6.1

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
4～6	0.7	3.4	0.8	3.2
7～9	0.8	3.1	0.7	3.0
2022/11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1
8	0.3	3.2	0.2	3.1
9	0.3	3.0	0.0	2.8
10	0.9	3.3	0.7	2.9
11				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/9	0.1	2.8	▲0.1	2.5
10	1.0	3.2	0.7	2.7
11	▲0.3	2.6	0.0	2.3

(%)

	2022年度	2022年		2023年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造 非製造		8 14	7 19	1 20	5 23	9 27	12 30
中小企業・製造 非製造		▲4 2	▲2 6	▲6 8	▲5 11	▲5 12	1 14
売上高 (法人企業統計)	(9.0)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	(5.0)	
経常利益	(13.5)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)	(11.6)	(20.1)	
売上高経常利益率	6.0	5.7	6.0	6.3	8.9	6.5	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(1.3)	<▲ 0.1> (1.5)	< 0.2> (0.5)	< 1.2> (2.5)	< 0.9> (2.2)	<▲ 0.7> (1.5)	
名目GDP	(2.0)	<▲ 0.3> (1.2)	< 1.7> (2.0)	< 2.2> (4.9)	< 2.6> (6.1)	<▲ 0.0> (6.9)	

(2020年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/10	110.6	114.2	104.0
11	109.5	113.9	104.5
12	108.8	113.6	104.5
2023/1	108.0	111.9	105.2
2	108.9	114.5	104.8
3	108.1	114.5	105.0
4	108.2	114.8	105.4
5	109.1	115.2	106.7
6	109.0	116.0	106.6
7	108.4	114.9	105.8
8	109.5	115.4	106.0
9	109.3	115.7	106.4
10	108.7	115.9	106.3

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社